

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議報告書（案）【概要】

【現状と課題】

[本県の産業・社会を支える人材の育成]

○本県は、中小企業の割合が高く、従業員1人当たりの製造品出荷額等と付加価値額は全国下位にとどまる。
○イノベーションに関わる全要素生産性が伸びないことが課題であり、1人当たり県民所得も低い状況にある。



○産業界等のニーズを踏まえ、地域の産業・社会を支える人材を確保・育成していくことが必要

[教育環境の充実]

○県内の大学・短大進学者のうち6割が県外に進学している状況にある。



○県内に希望に合う十分な受け皿がないため、県外進学している者もあり、教育環境の充実が必要

【新学部設置等が本県にもたらす効果・影響について】

[社会ニーズとの適合性と新学部設置等の効果]

○経済界では、自分で考え、行動し、常に物事を分析しながら課題解決する能力やデータを分析する能力、外国語によるコミュニケーション能力などに加え、それらのベースとなる幅広い教養や常識などの教育を受けた人材を求めている。新学部で育成する人材像は、こうしたニーズに対応している。

○新学部で育成された人材は、企業や各種機関の運営の中核を担うことから、本県の今後の発展の基盤となることが期待される。また、県外や海外から多様な人材が集積することで人材の基盤がさらに厚くなり、本県の新たな発展の芽となることも期待される。

○経済系の新学部の設置によって、これまで、やむを得ず県外大学へ進学していた層の中から多くの者が県立大学に進学することが見込まれる。加えて、進学時の若者流出の抑制や卒業後の県内定着も期待できる。

○地域貢献機能として、新しい人材の供給や地域活性化に加え、次の教育研究成果の社会への還元が期待される。

- ・研究成果・知見の提供、産学連携による共同調査・研究等
- ・社会人や高校生を対象とした公開講座等の充実
- ・地域データの提供により、企業での活用促進や県の政策立案を支援 など

[新学部設置等による影響]

○県立大学志願者の主要併願先は県外大学であり、教育内容も差別化されている。このため、県内私立大学との競合は僅少と見込まれ、影響は極めて限定的である。

○県内により良い教育環境を整備することで、新潟で学ぼうと考える者が増え、結果として、県内大学への志望が高まるような波及効果も期待される。

[子ども学科の定員増]

○共働き世帯の増加による保育ニーズの増大など社会ニーズに対応していく必要があるとともに、志願倍率が高いことなど進学者ニーズにも対応していく必要がある。10人程度の定員増は必要である。

【新学部設置等の意義・必要性について】

パブリックコメントの結果や県内私大等の意見を含め、総合的に検討した結果、新学部設置等の意義や必要性は非常に高く、設置することは妥当である。